

第 3 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒135-8686
住 所 東京都江東区青海2丁目4番32号タイム24ビル
氏 名 富士通エフ・アイ・ピー株式会社
代表取締役社長 浜野 一典 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	富士通エフ・アイ・ピー株式会社			
主たる事務所 又は事業所の所在地	*****			
該当する事業者 の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者			
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者			
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者			
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者			
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）			
主たる事業 の種類	大分類	G	情報通信業	
	中分類	39	情報サービス業	
主たる事業 の内容	情報処理サービス業（ITアウトソーシングデータセンター）			
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		5,864 k l	
	☐ 自動車の台数		台	
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名	センター計画部	
		所在地	横浜市都筑区桜並木1-1横浜タワビル港北館	
	電話番号		045-949-5454	
	FAX番号		045-943-1671	
	メールアドレス			
※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度 ～ 平成27年度 (報告年度 平成25年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています。 ・環境活動HP : http://jp.fujitsu.com/group/fip/eco/ ・サステナビリティ報告書 : http://jp.fujitsu.com/group/fip/eco/report/ ・環境ソリューション : http://jp.fujitsu.com/group/fip/services/environment/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 12,819 t-CO ₂ (調) 12,791	(実) 10,973 t-CO ₂ (調) 10,950	(実) t-CO ₂ (調)	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 12,366 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) 14.4 % (調) 14.4	(実) % (調)	(実) % (調)	(実) 3.5 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	データセンターのIT機器エネルギー使用量	単位	t-CO ₂ /t-CO ₂		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	2.222	2.220			2.144
削減率		0.1 %	%	%	3.5 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	・排出量については、データセンターのIT機器の移設・集約によりCO ₂ 排出量は基準年比14.4%削減（▲1,846t-CO ₂ ）することができた。
第2年度	
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

【全社目標】 1. 本業活動の推進(部毎) 2. 地域社会環境貢献活動、生物多様性保全活動 3. 社会課題の解決に向けた活動 4. 情報公開 サステナビリティ報告書 http://jp.fujitsu.com/group/fip/eco/report/
【全社実績】 1. 本業を通じたGHG排出量削減の取り組みの推進(部毎)：目標116件 ⇒ 実績150件 2. 地域社会環境貢献活動、生物多様性保全活動：目標18件 ⇒ 実績54件 3. 神奈川県森林再生パートナー制度に参画（「富士通エフ・アイ・ビーの森」） 4. 情報公開：目標1件 ⇒ 実績1件 サステナビリティ報告書 http://jp.fujitsu.com/group/fip/eco/report/

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、 第 2 号、 第 4 号該当者等)	計 画	1. マシン室空調設備の適切な管理 2. 電気設備、空調設備の適切な保全管理 3. 主要設備更新時の高効率型導入検討 4. IT機器は省エネ機器採用
	第 1 年度	・マシン室空調のリアルタイム温度管理を実施し、温度設定、運用状況の適切な管理を行った。 ・電気、空調設備の保守点検・部品交換を実施し、適切な管理を行った。 ・IT機器新規購入時は省エネ機器を採用。また、既存IT機器を含め省電力設定を徹底した。
	第 2 年度	
	第 3 年度	
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

無し

[illegible][illegible]

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	無し
第1年度	無し
第2年度	
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	当社は以下の環境を行っています。 1. 地球環境の持続性に貢献するソリューションやサービスの提供（部毎1件以上/年） 2. よき企業市民としての活動（地域社会環境環境貢献1件以上/年、生物多様性保全1件以上/年） 3. 社会との協議（社会・環境課題に取り組む活動への支援1件以上/年） 4. 情報開示（サステナビリティ報告書の発行1件以上/年）
第1年度	1. 本業を通じたGHG排出量削減の取り組みの推進(部毎)：目標116件 ⇒ 実績150件 2. 地域社会環境貢献活動、生物多様性保全活動：目標18件 ⇒ 実績54件 3. 神奈川県森林再生パートナー制度に参画（「富士通エフ・アイ・ピーの森」） 4. 情報公開：目標1件 ⇒ 実績1件 サステナビリティ報告書 http://jp.fujitsu.com/group/fip/eco/report/
第2年度	
第3年度	

様式第 2 号

(第6面)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	12,414	t-CO ₂
(調)	9,603	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東京データセンター（第一ビル）	*****	3921	情報処理サービス業	3,768 t-CO ₂
東京データセンター（第二ビル）	*****	3921	情報処理サービス業	7,461 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	1
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	1
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--